

総務文教常任委員会

委員長 林 幸子
副委員長 石川 広己
委員 本岡 富吾
井野 高賢
野村 義
小川 千

熊谷市定住人口増加のための固定資産税等の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について

問 これまでの実績について伺いたい。

答 平成27年度に固定資産税の免除を承認した件数、免除額は186件、1,194万5,800円。都市計画税は105件、241万8,600円、免除額は合計で1,436万4,400円。平成28年度は5月31日現在、固定資産税が208件、1,318万7,100円、都市計画税は128件、314万3,500円、免除額は合計で1,633万600円。転入者数は平成27年度593人、平成28年度は5月31日時点で639人である。

問 なぜ3年間延長するのか明確な理由を伺いたい。

答 免除を始めて今年度で2年目だが、効果を見るにはまだ期間が浅いのと、定住人口の増加を目的とするこの免除制度は、総合戦略の取り組みの一つであることからその計画期間に合わせて延長するものである。

(所管課・資産税課)

財産の取得について(災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(1-B型))

問 現行車両の老朽化について伺いたい。

答 更新の計画では16年をめどとしているが、現在16年3カ月を経過したところである。稼働時間は5,100時間で、走行距離に換算すると20万4,000キロを走行したことになる。

平成28年度熊谷市一般会計補正予算(教育費)について

問 運動部活動支援員活用事業について2校の選定理由と、起用される支援員は学校で指導していた人なのか、それとも新たに起用される人なのか伺いたい。

答 選定した荒川中学校と大里中学校は、この事業で見本となるような学校であり、支援員は部活動の顧問経験のある退職教員である。

(所管課・学校教育課)

「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の提出を求める請願について

【主な意見】

賛成意見 従業員が妻かどうか、同一世帯かどうか、息子かどうかなどで同じ労働の対価が違ってくるというのは納得がいかない。世界の先進国では税法上、民法や労働法や社会保障上でも自家労賃は基本的に必要経費として当然認められている。56条を廃止することで人権問題や憲法問題でも解決していくことを望み、この請願に賛成である。

反対意見 現在、青色申告制度は国民の納税の義務に対して適正な申告を正確な記帳で実践する制度として運用されており、正しい記帳による申告を普及する役割機能がある。全ての事業者に記帳義務が課されているところであり、記帳をするのであれば青色申告に移行することでこの問題は解決すると思っている。また、国民全体の税の公平性という観点からもこの全体の税制度のある一部分だけを抜き出して廃止すると求めることは極めて乱暴な求めであると思ひ、この請願に反対である。

環境産業常任委員会

委員長 勝美 清志
副委員長 長田 健新
委員 原 一貫
権田 生也
栗森 小影
小関 影

平成28年度熊谷市一般会計補正予算(衛生費・土木費)について

問 環境政策業務経費について、アライグマの捕獲頭数は、平成27年度と比較してどのくらい増えたのか伺いたい。

答 27年度は合計129頭であったが、28年度は、8月末現在で165頭と28年度と比較して2倍以上のペースで捕獲している。

(所管課・環境政策課)

問 「総合戦略」佐谷田地区新駅周辺整備事業にかかる基礎調査の業務委託について、どういった趣旨のもとで行われるのか伺いたい。

答 新駅周辺の整備開発については、市街化編入を行う必要があり、現在区画整理事業の事業検証を実施している。今回の業務委託については、当該エリア内の関係権利者の土地、建物の現況調査および意向調査等を行い、調査結果に基づく総合的な事業検証を行うことを目的としている。

(所管課・東部地域開発推進室)

